



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 運営本部部长 (氏名) 天津 武史 TEL (082) 261-2860
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,643	△3.0	△1,132	—	△1,092	—	△1,163	—
18年9月中間期	7,879	26.1	△581	—	△480	—	△541	—
19年3月期	19,543	—	△1,241	—	△1,068	—	△1,184	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△149	58	—	—
18年9月中間期	△74	86	—	—
19年3月期	△163	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	17,713		1,559		8.6		182 68	
18年9月中間期	13,645		3,086		22.3		420 61	
19年3月期	14,976		2,471		16.5		335 25	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,521百万円 18年9月中間期 3,043百万円 19年3月期 2,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	285		139		△418		1,130	
18年9月中間期	233		△47		△495		971	
19年3月期	△350		△69		262		1,124	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	4	00
20年3月期(予想)	—	—	4	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,000	22.8	△1,100	—	△950	—	△950	—	△122	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 有

新規 2社 (社名 東日本コンクリート(株) 除外 1社
構造テクノ(株))

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,620,000株 18年9月中間期 8,620,000株 19年3月期 8,620,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 289,842株 18年9月中間期 1,384,917株 19年3月期 1,384,897株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	303	△2.5	100	△18.9	26	△79.8	21	△83.5
18年9月中間期	311	18.6	123	50.5	132	55.4	130	51.0
19年3月期	493	6.7	146	20.7	162	43.4	△2,215	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	75
18年9月中間期	17	99
19年3月期	△306	16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	8,142	2,796	34.3	335	69
18年9月中間期	9,277	4,854	52.3	671	03
19年3月期	7,501	2,510	33.5	347	01

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,796百万円 18年9月中間期 4,854百万円 19年3月期 2,510百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	500	1.3	100	△31.6	30	△81.5	30	—	3	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、住宅投資が急減、個人消費も緩やかな伸びにとどまるなど家計部門が低調に推移したなか、外需、設備投資など企業部門が牽引役となり、景気は緩やかな回復を続けてきました。

一方、建設業界におきましては、建設投資は平成4年度のピーク時と比較して約6割の水準にまで減少しており、公共投資に限ってみれば半減という急激な減少のなか、熾烈な受注、価格競争が依然として続いており、建設業者の環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは総力を結集してまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は76億43百万円（前中間連結会計期間比3.0%減）営業損失が11億32百万円（前中間連結会計期間 営業損失5億81百万円）、経常損失は10億92百万円（前中間連結会計期間 経常損失4億80百万円）、当期純損失は11億63百万円（前中間連結会計期間 当期純損失5億41百万円）となりました。

なお、個別の業績につきましては、営業収益が3億3百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益1億円（前年同期比18.9%減）、経常利益26百万円（前年同期比79.8%減）、当期純利益は21百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

当中間連結会計期間の受注高は108億15百万円（前年同期比105.2%増）、売上高は65億75百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は4億52百万円（前年同期 営業損失25百万円）となりました。なお、受注高には東日本コンクリート㈱の7月1日現在の繰越工事高55億31百万円を含めております。

（製品販売事業）

コンクリート二次製品の販売につきましては、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いています。当中間連結会計期間の売上高は9億37百万円（前年同期比30.7%増）、営業損失は1億51百万円（前年同期 営業損失55百万円）となりました。

（情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。なお、経済産業省のオープンソフト基盤整備事業によるERPを開発し、当中間連結会計期間よりグループ各社で基幹システムとして使用しており、外販にも努めております。当中間連結会計期間の売上高は2億31百万円（前年同期比25.1%増）、営業損失は40百万円（前年同期 営業利益2百万）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の東京の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しております。当中間連結会計期間の売上高は81百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は42百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、グループの主力事業である橋梁土木工事において、公共事業全体の縮小に加え、落札価格の低下により、業界としては受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

しかしながら、国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充等により、落札価格の低下に歯止めがかかり、今後は、技術提案、施行体制の高度化、積算技術の向上等が求められております。

当社グループはこのような傾向にいち早く対応し、地域補完を目的として、平成19年7月2日付で、東北を拠点とする東日本コンクリート㈱を株式交換により完全子会社としております。これにより受注量及び売上高を増加できる見込であります。

通期の業績につきましては、下記のように見込んでおります。

（連結業績）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
平成20年3月期見込	24,000,000	△1,100,000	△950,000	△950,000
平成19年3月期実績	19,543,634	△1,241,570	△1,062,240	△1,178,481
（個別業績）	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期見込	500,000	100,000	30,000	30,000
平成19年3月期実績	493,801	146,283	162,456	△2,215,063

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、177億13百万円をとなり、前連結会計年度末に比べ27億37百万円の増加となり

ました。

流動資産は117億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加しております。主な要因として、受取手形・完成工事未収入金等が15億87百万円減少したものの、未成工事支出金が30億53百万円増加したことによるものであります。

固定資産は59億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円増加しております。主な要因としては、機械・運搬具・工具器具備品が1億58百万円、土地が6億21百万円、ソフトウェアが60百万円増加したことによるものであります。

負債合計は161億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億49百万円減少しております。

流動負債は135億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億85百万円増加しております。主な要因として、短期借入金が9億80百万円減少したものの、未成工事受入金が23億83百万円、賞与引当金が1億38百万円、工事損失引当金が1億51百万円、その他（未払金、前受金等）が6億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、長期借入金が5億9百万円、退職給付引当金が2億97百万円、負ののれんが1億65百万円、その他（繰延税金負債等）が1億38百万円増加しております。

純資産の部は、中間純損失11億63百万円等により9億11百万円減少して15億59百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より新規取得した東日本コンクリート㈱の当中間会計期間末の総資産は32億90百万円、流動資産は26億66百万円、固定資産は6億24百万円であります。また、流動負債は27億43百万円、固定負債は3億52百万円、純資産は1億94百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の獲得、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、11億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億85百万円となりました。これは主に売上債権の減少および未成工事受入金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は1億39百万円となりました。これは主に新規連結子会社の取得による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は4億18百万円となりました。これは主に借入金の純減少によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	23.1	24.8	22.3	16.5	8.6
時価ベースの自己資本比率（％）	19.7	20.4	18.8	14.2	8.4
債務償還年数（年）	—	—	7.2	—	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	16.4	—	13.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

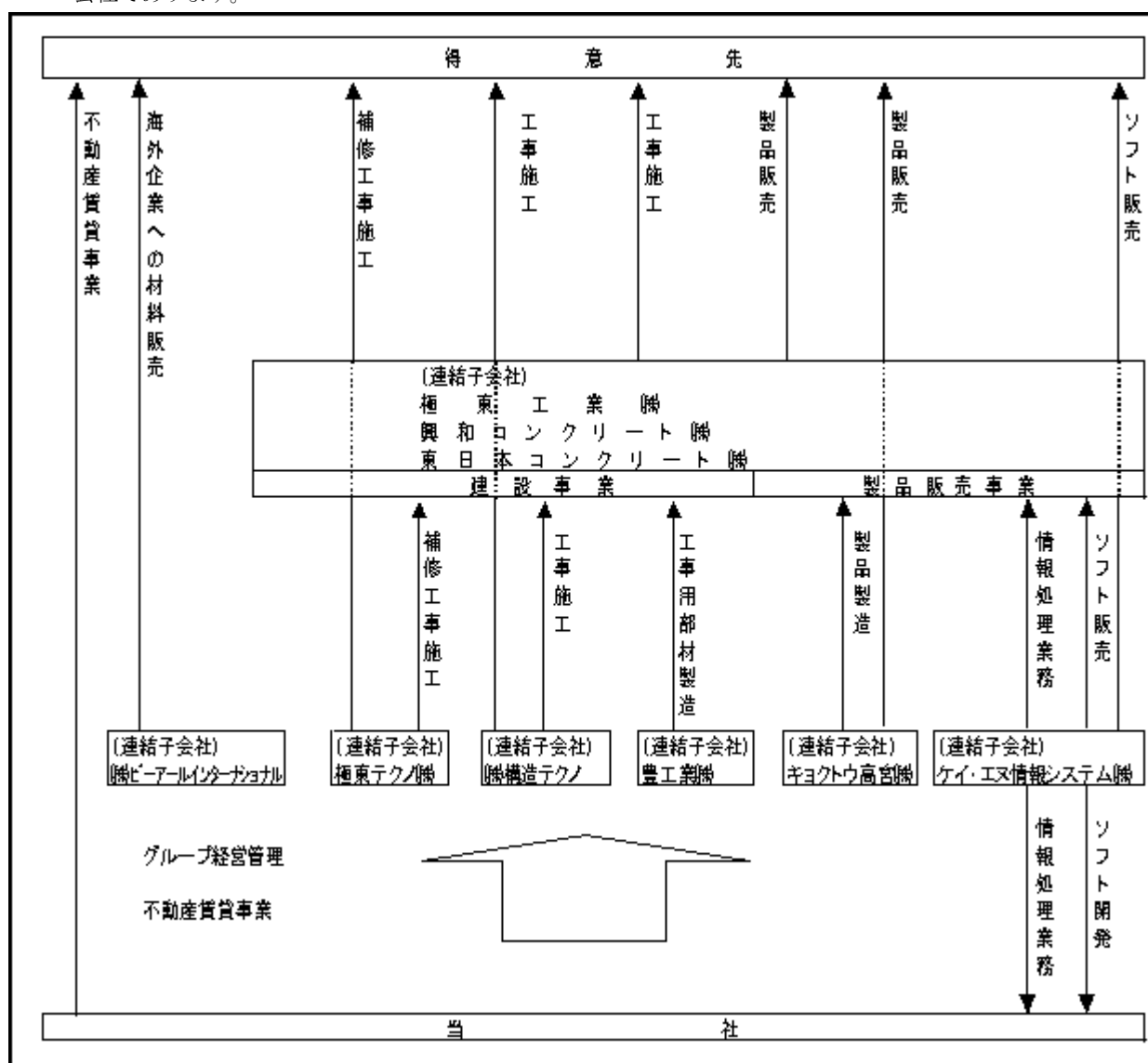
当期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、普通株式1株につき4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を持株会社として子会社9社で構成され、当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	興和コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および杭打工事、パイルの販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工食用部材の製造を担当しております。
〃	極東テクノ(株)	主に当社グループの補修部門を担当しております。
〃	構造テクノ(株)	主に土木工事の施工部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

なお、(株)ビーアールインターナショナルは、海外企業への出資を主な目的としております。また、東日本コンクリート(株)は平成19年7月2日に株式交換により完全子会社となり、構造テクノ(株)は東日本コンクリート(株)の完全子会社であります。



なお、当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	当社との関係内容
東日本コンクリート(株) (注4,5)	仙台市青葉区	100	建設事業、製品販売事業	100	————— 役員の兼任等・・・無
構造テクノ(株)	仙台市青葉区	50	建設事業	100 (100)	————— 役員の兼任等・・・無

主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率10%以上確保を主な経営指標としておりましたが、建設投資は依然縮小傾向にあり、公共投資の回復は今しばらく見込めない情勢が予想され、現在の目標とする経営指標は見直しを余儀なくされる状況になっております。

当面は、売上高、利益の上積みを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土工事において、公共事業の縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化し、落札価格が低下しており、今後も業界全体として受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

そこで、当社はグループの経営改善に向けた「B r . HDグループ経営改善計画」の基本方針を決定し、グループ各社に策定いたしました。

I. 経営改善計画にいたる背景について

当社の企業拡大は、M&Aによりグループの参加企業を増やしていくことを基本方針とし、そのステップを大きく分けて4つのフェーズ（フェーズⅠ～Ⅳ）で計画しています。フェーズⅠは、主要事業であります橋梁の受注額・売上額を伸ばし、業界内での競争力を高めるため、営業エリアを拡大することを目標としていました。平成17年7月に興和コンクリート(株)を分割後買収し、平成19年7月に東日本コンクリート(株)を株式交換により100%子会社化したことにより、極東工業(株)を含めた3社で、北海道地区を除く日本全国に営業エリアを持つことになりました。

PC業界における売上高は業界内で上位企業となりフェーズⅠは、ほぼ完了いたしました。

この間、建設産業を取り巻く環境は急激に変化し、当社グループは、長期に亘る政府建設投資や地方自治体の事業費縮小の影響を受けております。

また、公正取引委員会による建設業界の談合の摘発により、市場の構造が大きく変化してまいりました。PC業界におきましても、応札率の低下の影響を受け採算性が悪化してまいりました。

当社グループは、このような状況下におきまして、主要3社によるアライアンス協議会を設置し、3つの部会（営業、技術、事務）を設け、グループとして購買、機材、工場、人材等の経営資源を有効に活用し、経営の効率化を図ってまいりました。

売上高は平成17年3月期から増加傾向にありますが、営業利益は、平成18年3月期より2期連続の赤字に転落いたしました。今期の計画においても、改善の努力をしておりますが、厳しい状況にあります。

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充、ダンピング受注防止対策等により、落札価格

の低下に歯止めが掛かり、明るい兆しも見えていますが、今後も厳しい状況は続くものと考えられます。このような状況下において、企業の生き残りを懸け、グループ企業の再編、見直しをおこない、早期の回復を達成できる、経営改善計画を実施してまいります。

II. グループとしての経営改善計画の基本方針

当社の方針に基づいて、グループとしての受注・売上高の増加及びアライアンス協議会によるコスト削減に努めてまいりましたが、長期的な視野により、安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」が急務であるとの判断により、これを経営改善計画の基本方針といたしました。

III. 経営改善計画の内容

1. 財務体質の健全化

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めていくとともに、本社、工場を含めた資産について再検討を行い、不要資産を売却、資金化して借入金を圧縮します。

2. 営業利益を黒字へ改善

①利益計画達成の実現性を高め、早期の業績回復を図るため、50名程度の人員削減等の実施により、販売管理費の徹底した見直しを行い、損益分岐点の引き下げを図ります。

②アライアンス各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

③調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組みます。

④過度の低入札を避け、当社のアライアンス体制により技術提案への取組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えた受注を行います。

3. 受注形態の変化に対応する体制強化

①アライアンス企業の支店、営業所の重複、不採算営業所等の見直しを行い、グループとして再編を行います。

②アライアンス協議会を発展的に解消し、当社に管理本部、営業本部、技術本部を設け各社の調整を行い、経営戦略の展開の迅速性、効率化を図ります。

・管理本部は、グループ会社の内部統制を強化し経営の効率化に取り組む。

・営業本部は、アライアンス各社の調整を行い、全国的な営業戦略に取り組む。

・技術本部は、アライアンス各社の、施工、生産体制の調整を行い、生産性向上に取り組む。また、技術提案力の強化により営業本部の営業戦略をバックアップする。

以上、「B r . HDグループ経営改善計画」の基本方針をもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。また、アライアンス各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。また、内部統制を整備するため、倫理委員会を設置し、社長が委員長となり平成15年4月に制定した「B r ・HD行動基準」に従い、今後ともコンプライアンスの遵守を徹底する事によりステークホルダーとのより一層の信頼関係を築き上げてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		981,773		1,190,301		1,134,324	
2. 受取手形・完成 工事未収入金等	※5	3,891,335		4,645,276		6,232,969	
3. 未成工事支出金		2,190,355		4,130,517		1,076,589	
4. その他棚卸資産		989,013		1,314,774		1,088,323	
5. その他		413,820		466,935		413,479	
貸倒引当金		-5,864		-11,429		-12,245	
流動資産合計		8,460,433	62.0	11,736,376	66.3	9,933,441	66.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物	※2,4	1,711,550		1,683,915		1,639,674	
(2) 機械・運搬 具・工具器具 備品	※2,4	654,799		757,062		598,747	
(3) 土地	※2,4	1,921,562		2,542,840		1,921,045	
(4) 建設仮勘定		5,988		—		—	
有形固定資産計		4,293,900		4,983,818		4,159,467	
2. 無形固定資産		56,395		117,038		54,941	
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		598,486		604,571		596,426	
(2) その他		298,071		341,573		293,769	
貸倒引当金		-61,675		-69,626		-61,475	
投資その他の資 産計		834,881		876,518		828,720	
固定資産合計		5,185,177	38.0	5,977,375	33.7	5,043,129	33.7
資産合計		13,645,610	100.0	17,713,751	100.0	14,976,571	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形・工事未 払金等	※5	3,700,185		5,388,414		5,115,714		
2. 短期借入金	※ 2,3,4	1,800,000		1,720,000		2,700,000		
3. 1年以内償還予定 の社債		—		200,000		200,000		
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※ 2,3,4	284,000		355,000		284,000		
5. 未払法人税等		12,544		9,892		25,930		
6. 未成工事受入金		2,157,294		3,981,287		1,592,583		
7. 賞与引当金		121,995		138,382		—		
8. 役員賞与引当金		—		—		1,200		
9. 工事損失引当金		38,127		701,733		550,109		
10. その他		562,366		1,035,380		575,097		
流動負債合計		8,676,513	63.6	13,530,091	76.4	11,044,635	73.7	
II 固定負債								
1. 社債		1,000,000		800,000		800,000		
2. 長期借入金	※ 2,3,4	404,000		771,000		262,000		
3. 退職給付引当金		—		297,218		—		
4. 役員退職慰労引当 金		35,300		89,008		35,300		
5. 負ののれん		330,467		396,570		231,327		
6. その他		112,923		270,308		131,909		
固定負債合計		1,882,691	13.8	2,624,105	14.8	1,460,537	9.8	
負債合計		10,559,204	77.4	16,154,196	91.2	12,505,172	83.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		800,500	5.9	800,500	4.5	800,500	5.3	
2. 資本剰余金		255,146	1.9	163,806	0.9	255,146	1.7	
3. 利益剰余金		2,405,481	17.6	598,815	3.4	1,762,770	11.8	
4. 自己株式		-471,341	-3.5	-94,975	-0.5	-471,310	-3.1	
株主資本合計		2,989,785	21.9	1,468,147	8.3	2,347,106	15.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		53,342	0.4	53,583	0.3	78,450	0.5	
評価・換算差額等合 計		53,342	0.4	53,583	0.3	78,450	0.5	
III 少数株主持分		43,277	0.3	37,824	0.2	45,842	0.3	
純資産合計		3,086,405	22.6	1,559,555	8.8	2,471,398	16.5	
負債純資産合計		13,645,610	100.0	17,713,751	100.0	14,976,571	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,879,744	100.0		7,643,446	100.0	19,543,634	100.0	
II 売上原価			7,031,969	89.3		7,439,862	97.3	18,168,048	93.0	
売上総利益			847,774	10.7		203,584	2.7	1,375,585	7.0	
III 販売費及び一般管理費			1,428,970	18.1		1,335,780	17.5	2,617,156	13.4	
営業損失			581,196	7.4		1,132,196	14.8	1,241,570	6.4	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			133			916		570		
2. 受取配当金			3,600			5,388		4,773		
3. 負ののれん償却額			99,140			122,836		198,280		
4. 受取社宅家賃等			2,952			—		5,427		
5. 機材賃貸収入		8,700			—		—			
6. その他		17,092	131,619	1.7	30,823	159,964	2.1	38,831	247,884	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,687			23,228		37,545			
2. 貸倒引当金繰入額		—			—		1,575			
3. 工事保証料		8,057			8,240		15,049			
4. コミットメントライン費用		2,897			36,700		3,297			
5. タームローン費用		—			41,552		—			
6. その他		3,975	30,618	0.4	10,421	120,143	1.6	16,886	74,353	0.4
経常損失			480,194	6.1		1,092,375	14.3		1,068,039	5.5
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			1,155			41		23,426		
2. 貸倒引当金戻入			—			4,976		—		
3. 役員退職慰労引当金戻入		6,708	7,863	0.1	—	5,017	0.1	6,708	30,134	0.2
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損			19,458			5,499		23,500		
2. 投資有価証券評価損			—			—		45,471		
3. 減損損失		※4	—			70,129		—		
4. 工場閉鎖損		※5	36,371			—		42,005		
5. その他		33	55,863	0.7	—	75,628	1.0	—	110,977	0.6
税金等調整前中間(当期)純損失			528,194	6.7		1,162,986	15.2		1,148,882	5.9
法人税、住民税及び事業税		11,872			10,520		46,228			
法人税等調整額		868	12,740	0.1	-2,534	7,986	0.1	-14,029	32,198	0.2
少数株主利益			634	0.0		-7,017	0.1		3,199	0.0
中間(当期)純損失			541,569	6.8		1,163,954	15.2		1,184,280	6.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	800,500	255,146	3,029,553	-469,943	3,615,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			-72,372		-72,372
役員賞与(千円)(注)			-10,130		-10,130
中間純利益(千円)			-541,569		-541,569
自己株式の取得(千円)				-5,358	-5,358
自己株式の処分(千円)				3,960	3,960
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-624,072	-1,398	-625,470
平成18年9月30日 残高 (千円)	800,500	255,146	2,405,481	-471,341	2,989,785

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	57,985	57,985	43,982	3,717,223
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				-72,372
役員賞与(千円)(注)				-10,130
中間純利益(千円)				-541,569
自己株式の取得(千円)				-5,358
自己株式の処分(千円)				3,960
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-4,643	-4,643	-705	-5,348
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-4,643	-4,643	-705	-630,818
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,342	53,342	43,277	3,086,405

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	800,500	255,146	1,762,770	-471,310	2,347,106
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益(千円)			-1,163,954		-1,163,954
自己株式の取得(千円)				-1,047	-1,047
自己株式の処分(千円)		-91,339		377,382	286,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		-91,339	-1,163,954	376,334	-878,959
平成19年9月30日 残高 (千円)	800,500	163,806	598,815	-94,975	1,468,147

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,450	78,450	45,842	2,471,398
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益(千円)				-1,163,954
自己株式の取得(千円)				-1,047
自己株式の処分(千円)				286,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-24,867	-24,867	-8,017	-32,884
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-24,867	-24,867	-8,017	-911,843
平成19年9月30日 残高 (千円)	53,583	53,583	37,824	1,559,555

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	800,500	255,146	3,029,553	-469,943	3,615,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円) (注)			-72,372		-72,372
役員賞与(千円) (注)			-10,130		-10,130
当期純利益(千円)			-1,184,280		-1,184,280
自己株式の取得(千円)				-5,496	-5,496
自己株式の処分(千円)				4,130	4,130
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-1,266,783	-1,366	-1,268,149
平成19年3月31日 残高 (千円)	800,500	255,146	1,762,770	-471,310	2,347,106

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	57,985	57,985	43,982	3,717,223
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円) (注)				-72,372
役員賞与(千円) (注)				-10,130
当期純利益(千円)				-1,184,280
自己株式の取得(千円)				-5,496
自己株式の処分(千円)				4,130
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	20,464	20,464	1,859	22,323
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,464	20,464	1,859	-1,245,825
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,450	78,450	45,842	2,471,398

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		-528,194	-1,162,986	-1,148,882
減価償却費		171,491	177,411	347,073
減損損失		—	70,129	—
負のれん償却額		-99,140	-122,836	-198,280
各種引当金の増減額		95,826	-28,848	493,192
受取利息及び受取配 当金		-3,734	-6,305	-5,343
支払利息		15,687	23,228	37,545
工場閉鎖損		36,371	—	42,005
売上債権の増減額		1,235,675	2,490,295	-1,105,938
未成工事支出金の増 減額		-243,304	-1,927,419	870,461
その他棚卸資産の増 減額		-301,782	20,166	-395,362
仕入債務の増減額		-769,735	-823,348	646,224
未成工事受入金の増 減額		594,583	1,337,963	29,872
未払消費税等の増減 額		-107,002	-54,479	-80,703
役員賞与の支払額		-10,470	—	-10,470
その他		212,257	334,345	247,112
小計		298,531	327,315	-231,495
利息及び配当金の受 取額		3,734	6,305	5,343
利息の支払額		-14,188	-21,629	-37,514
工場閉鎖による支払 額		-30,391	—	-41,755
法人税等の支払額 (純額)		-24,350	-26,912	-45,319
営業活動によるキャッ シュ・フロー		233,334	285,079	-350,741

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払出しに よる収入		10,000	10,000	10,000
定期預金の預入れに よる支出		-10,000	-10,000	-10,000
投資有価証券の取得 による支出		-297	-596	-599
有形固定資産の売却 による収入		1,540	70	26,940
有形固定資産の取得 による支出		-45,000	-46,978	-79,826
無形固定資産の取得 による支出		-4,069	-76,752	-13,276
従業員に対する貸付 の返済による収入		—	660	—
従業員に対する貸付 による支出		—	-3,127	-2,470
新規連結子会社の取 得による収入		—	266,393	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-47,827	139,667	-69,231
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-300,000	-996,765	600,000
長期借入金による収 入		—	760,000	—
長期借入金の返済に よる支出		-121,000	-180,000	-263,000
自己株式の売却によ る収入		3,960	42	4,130
自己株式の取得によ る支出		-5,358	-1,047	-5,496
配当金の支払額		-72,372	—	-72,372
少数株主への配当金 の支払額		-1,000	-1,000	-1,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-495,770	-418,770	262,261
IV 現金及び現金同等物の 増減額		-310,263	5,976	-157,711
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,282,036	1,124,324	1,282,036
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		971,773	1,130,301	1,124,324

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株)	(1) 連結子会社 9社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル 東日本コンクリート(株) 構造テクノ(株) (連結範囲の変更) 東日本コンクリート(株)および構造テクノ(株)は、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社 7社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更) (株)ビーアールインターナショナルは、当連結会計年度(平成19年3月1日)において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	(1) 持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	—————
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日一致しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左 有形固定資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・ 工具器具備品 2～15年</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ1,734千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含め計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ12,945千円増加しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。</p> <p>極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 東日本コンクリート㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,200千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響には、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
	(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は4,383,084千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は4,502,634千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は9,563,115千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、3,043,128千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,425,556千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、連結調整勘定を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 負ののれん償却額</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 短期借入金の純増減額</p> <p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに総額で表示しておりました「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は短期間の借換えが主流となってきたため、「短期借入金の純増減額」として純額で表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記としておりました「受取社宅家賃等」および「機材賃貸収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下であり、一括で表示することが適当であると判断したため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取社宅家賃等」の金額は3,260千円、「機材賃貸収入」の金額は4,932千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
		<p>当社は、平成19年5月25日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントラインとタームローンからなる総額2,280,000千円のリファイナンスを決定し、当社および連結子会社において担保の差入れを行いました。</p> <p>1. シンジケーション組成の内容</p> <p>(1) コミットメントライン</p> <p>1. 融資枠設定金額 1,520,000千円 2. 契約日 平成19年5月28日 3. 契約期間 平成19年5月28日～平成20年5月27日 4. 金利 1か月TIBOR+0.625% 5. アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行 6. コ・アレンジャー (株)広島銀行 7. エージェント (株)三菱東京UFJ銀行 8. 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)広島銀行、(株)もみじ銀行</p> <p>9. 担保提供資産</p> <table border="1" data-bbox="874 779 1437 1093"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td>607,262千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>177,029千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,637,441千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 財務制限条項</p> <p>借入人の2008年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2007年3月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の60%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) タームローン</p> <p>1. 融資枠設定金額 760,000千円 2. 契約日 平成19年5月28日 3. 契約期間 平成19年5月28日～平成24年5月31日 4. 金利 6か月TIBOR+0.750% 5. アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行 6. コ・アレンジャー (株)広島銀行 7. エージェント (株)三菱東京UFJ銀行 8. 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)広島銀行、(株)もみじ銀行</p>	区分	担保に供している資産	金額(簿価)	工場財団	建物・構築物	607,262千円	機械・運搬具・工具 器具備品	177,029千円	土地	853,149千円	計	1,637,441千円	工場財団以外	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円
区分	担保に供している資産	金額(簿価)																			
工場財団	建物・構築物	607,262千円																			
	機械・運搬具・工具 器具備品	177,029千円																			
	土地	853,149千円																			
	計	1,637,441千円																			
工場財団以外	建物・構築物	920,844千円																			
	土地	720,934千円																			
	計	1,641,778千円																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
		<p>9. 担保提供資産</p> <table border="1" data-bbox="874 293 1441 611"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td>607,262千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・工具 器具備品</td> <td>177,029千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,637,441千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 財務維持要件 以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3% 引上げることとなっております。 ①2009年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。 ②2009年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 目的 今回のリファイナンスにつきましては、運転資金の機動的かつ安定的な確保と資金効率の向上を目的としております。</p>	区分	担保に供している資産	金額(簿価)	工場財団	建物・構築物	607,262千円	建物・構築物・工具 器具備品	177,029千円	土地	853,149千円	計	1,637,441千円	工場財団以外	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円
区分	担保に供している資産	金額(簿価)																			
工場財団	建物・構築物	607,262千円																			
	建物・構築物・工具 器具備品	177,029千円																			
	土地	853,149千円																			
	計	1,637,441千円																			
工場財団以外	建物・構築物	920,844千円																			
	土地	720,934千円																			
	計	1,641,778千円																			

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,042,780千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,604,781千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,159,380千円
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物・構築物 640,072千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 193,197 土地 853,149 計 1,686,418 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 建物・構築物 640,072千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 193,197 土地 853,149 計 1,686,418 ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 688,000千円	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物・構築物 1,524,482千円 機械・運搬具・工 具器具備品 146,716 土地 2,090,099 計 3,761,298 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 建物・構築物 579,414千円 機械・運搬 具・工具器具 備品 137,255 土地 853,149 計 1,569,819 ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内 返済予定額を含む) 1,126,000千円 短期借入金 1,520,000 計 2,646,000	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。なお、全て工場財団に供しております。 イ) 担保に供している資産 建物・構築物 607,262千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 177,029 土地 853,149 計 1,637,441 ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 546,000千円
※3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,800,000 差引額 700,000	※3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,520,000千円 借入実行残高 1,520,000 差引額 -	※3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,500,000 差引額 -
※4. _____	※4. 当社は、平成19年5月25日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントラインとタームローンからなる総額2,280,000千円のリファイナンスを決定し、当社および連結子会社において担保の差入れを行いました。 1. シンジケーション組成の内容 (1) コミットメントライン 1. 融資枠設定金額 1,520,000千円 2. 契約日 平成19年5月28日 3. 契約期間 平成19年5月28日～平成20年5月27日 4. 金利 1か月TIBOR+0.625% 5. アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行 6. コ・アレンジャー(㈱広島銀行 7. エージェント ㈱三菱東京UFJ銀行	※4. _____

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																						
	<p>8. 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)広島銀行、(株)もみじ銀行</p> <p>9. 担保提供資産</p> <table border="1" data-bbox="592 297 1018 555"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担保に供している資産</th> <th>金額 (簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td>853,149</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>579,414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>137,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569,819</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td>891,559</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>653,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 財務制限条項 借入人の2008年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2007年3月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の60%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) タームローン 1. 融資枠設定金額 760,000千円 2. 契約日 平成19年5月28日 3. 契約期間 平成19年5月28日～平成24年5月31日 4. 金利 6か月TIBOR+0.750% 5. アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行 6. コ・アレンジャー (株)広島銀行 7. エージェント (株)三菱東京UFJ銀行 8. 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)広島銀行、(株)もみじ銀行</p> <p>9. 担保提供資産</p> <table border="1" data-bbox="592 1048 1018 1305"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担保に供している資産</th> <th>金額 (簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td>853,149</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>579,414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>137,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569,819</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td>891,559</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>653,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 財務維持要件 以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%引上げることとなっております。 ①2009年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。 ②2009年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。 2. 目的 今回のリファイナンスにつきましては、運転資金の機動的かつ安定的な確保と資金効率の向上を目的としております。</p>	区分	担保に供している資産	金額 (簿価)	工場財団	建物・構築物	853,149	機械・運搬具・ 工具器具備品	579,414	土地	137,255	計	1,569,819	工場財団以外	建物・構築物	891,559	土地	653,934	計	1,545,493	区分	担保に供している資産	金額 (簿価)	工場財団	建物・構築物	853,149	機械・運搬具・ 工具器具備品	579,414	土地	137,255	計	1,569,819	工場財団以外	建物・構築物	891,559	土地	653,934	計	1,545,493	
区分	担保に供している資産	金額 (簿価)																																						
工場財団	建物・構築物	853,149																																						
	機械・運搬具・ 工具器具備品	579,414																																						
	土地	137,255																																						
	計	1,569,819																																						
工場財団以外	建物・構築物	891,559																																						
	土地	653,934																																						
	計	1,545,493																																						
区分	担保に供している資産	金額 (簿価)																																						
工場財団	建物・構築物	853,149																																						
	機械・運搬具・ 工具器具備品	579,414																																						
	土地	137,255																																						
	計	1,569,819																																						
工場財団以外	建物・構築物	891,559																																						
	土地	653,934																																						
	計	1,545,493																																						
<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="193 1805 568 1854"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,778千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,108</td> </tr> </table>	受取手形	15,778千円	支払手形	139,108	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="628 1805 1003 1854"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>101,876</td> </tr> </table>	受取手形	29,950千円	支払手形	101,876	<p>※5.</p>																														
受取手形	15,778千円																																							
支払手形	139,108																																							
受取手形	29,950千円																																							
支払手形	101,876																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>557,974千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,294</td> </tr> </table>	従業員給料手当	557,974千円	賞与引当金繰入額	53,294	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>476,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,151</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>6,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,063</td> </tr> </table>	従業員給料手当	476,839千円	賞与引当金繰入額	58,151	退職給付引当金繰入額	6,815	役員退職慰労引当金繰入額	2,063	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,047,787千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,638</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,200</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,047,787千円	貸倒引当金繰入額	4,638	役員賞与引当金繰入額	1,200												
従業員給料手当	557,974千円																															
賞与引当金繰入額	53,294																															
従業員給料手当	476,839千円																															
賞与引当金繰入額	58,151																															
退職給付引当金繰入額	6,815																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,063																															
従業員給料手当	1,047,787千円																															
貸倒引当金繰入額	4,638																															
役員賞与引当金繰入額	1,200																															
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>1,155千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具 器具備品	1,155千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>41千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具 器具備品	41千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,426</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具 器具備品	1,155千円	土地	22,270	計	23,426																				
機械・運搬具・工具 器具備品	1,155千円																															
機械・運搬具・工具 器具備品	41千円																															
機械・運搬具・工具 器具備品	1,155千円																															
土地	22,270																															
計	23,426																															
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>471千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>16,285</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,458</td> </tr> </table>	建物・構築物	471千円	機械・運搬具・工具	16,285	器具備品		無形固定資産	2,702	計	19,458	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>79千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,499</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具	79千円	器具備品		無形固定資産	5,419	計	5,499	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>571千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>19,916</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,865</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,500</td> </tr> </table>	建物・構築物	571千円	機械・運搬具・工具	19,916	器具備品		ソフトウェア	1,865	水道施設利用権	1,147	計	23,500
建物・構築物	471千円																															
機械・運搬具・工具	16,285																															
器具備品																																
無形固定資産	2,702																															
計	19,458																															
機械・運搬具・工具	79千円																															
器具備品																																
無形固定資産	5,419																															
計	5,499																															
建物・構築物	571千円																															
機械・運搬具・工具	19,916																															
器具備品																																
ソフトウェア	1,865																															
水道施設利用権	1,147																															
計	23,500																															
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>極東工業㈱東京支店(東京都北区)</td> <td>PC構造物施工販売</td> <td>建物、備品、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> <tr> <td>キョクトウ高宮㈱高宮工場(広島県安芸高田市)</td> <td>RC製品製造設備</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>極東工業㈱東京支店について、受注競争激化による収益性の低下により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,129千円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物付属設備885千円、備品700千円、ソフトウェア449千円、電話加入権1,093千円であります。</p> <p>キョクトウ高宮㈱について、物件ごとに資産のグルーピングを行なった結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した土地について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	極東工業㈱東京支店(東京都北区)	PC構造物施工販売	建物、備品、ソフトウェア、電話加入権	キョクトウ高宮㈱高宮工場(広島県安芸高田市)	RC製品製造設備	土地	※4.																					
場所	用途	種類																														
極東工業㈱東京支店(東京都北区)	PC構造物施工販売	建物、備品、ソフトウェア、電話加入権																														
キョクトウ高宮㈱高宮工場(広島県安芸高田市)	RC製品製造設備	土地																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5. 工場閉鎖損は、興和コンクリート株式会社神戸工場の閉鎖によるものであります。	※5. —————	※5. 工場閉鎖損は、興和コンクリート株式会社神戸工場の閉鎖によるものであります。
6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6. 同左	6. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917
合計	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成17年6月24日開催の取締役会の決議に基づく取得による増加13,000株および単元未満株式の買取りによる増加,170株であり、減少の内訳は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,372,530	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,384,897	5,130	1,100,185	289,842
合計	1,384,897	5,130	1,100,185	289,842

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,100,185株は、株式交換による減少1,100,000株、単元未満株式の売渡しによる減少185株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897
合計	1,382,747	14,650	12,500	1,384,797

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,650株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,650株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,500株は、ストック・オプションの行使による減少12,000株、単元未満株式の売渡しによる減少500株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,372	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 981,773千円	現金預金勘定 1,190,301千円	現金預金勘定 1,134,324千円
預入れ期間が3か月を超 10,000	預入れ期間が3か月を超 60,000	預入れ期間が3か月を超 10,000
える定期預金	える定期預金	える定期預金
現金及び現金同等物 971,773	現金及び現金同等物 1,130,301	現金及び現金同等物 1,124,324

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>19,250</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>411,548</td> <td>264,797</td> <td>146,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,179</td> <td>56,494</td> <td>11,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>2,672</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,353</td> <td>343,214</td> <td>165,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	19,250	4,750	機械・運搬具	411,548	264,797	146,750	工具器具備品	68,179	56,494	11,684	ソフトウェア	4,626	2,672	1,953	計	508,353	343,214	165,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>22,250</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>340,700</td> <td>252,009</td> <td>88,691</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,077</td> <td>11,566</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,628</td> <td>6,414</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396,405</td> <td>292,239</td> <td>104,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	22,250	1,750	機械・運搬具	340,700	252,009	88,691	工具器具備品	14,077	11,566	2,511	ソフトウェア	17,628	6,414	11,214	計	396,405	292,239	104,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>20,750</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>340,700</td> <td>226,915</td> <td>113,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,173</td> <td>35,449</td> <td>6,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>3,135</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411,500</td> <td>286,249</td> <td>125,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	20,750	3,250	機械装置	340,700	226,915	113,785	工具器具備品	42,173	35,449	6,724	ソフトウェア	4,626	3,135	1,491	計	411,500	286,249	125,250
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	19,250	4,750																																																																							
機械・運搬具	411,548	264,797	146,750																																																																							
工具器具備品	68,179	56,494	11,684																																																																							
ソフトウェア	4,626	2,672	1,953																																																																							
計	508,353	343,214	165,139																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	22,250	1,750																																																																							
機械・運搬具	340,700	252,009	88,691																																																																							
工具器具備品	14,077	11,566	2,511																																																																							
ソフトウェア	17,628	6,414	11,214																																																																							
計	396,405	292,239	104,167																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	20,750	3,250																																																																							
機械装置	340,700	226,915	113,785																																																																							
工具器具備品	42,173	35,449	6,724																																																																							
ソフトウェア	4,626	3,135	1,491																																																																							
計	411,500	286,249	125,250																																																																							
なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,139</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,927千円	1年超	96,211	合計	165,139	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,242</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,260千円	1年超	47,982	合計	104,242	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,250</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,993千円	1年超	67,256	合計	125,250																																																						
1年内	68,927千円																																																																									
1年超	96,211																																																																									
合計	165,139																																																																									
1年内	56,260千円																																																																									
1年超	47,982																																																																									
合計	104,242																																																																									
1年内	57,993千円																																																																									
1年超	67,256																																																																									
合計	125,250																																																																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,884</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,884千円	減価償却費相当額	41,884	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,682</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,682千円	減価償却費相当額	29,682	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,916</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,916千円	減価償却費相当額	80,916																																																												
支払リース料	41,884千円																																																																									
減価償却費相当額	41,884																																																																									
支払リース料	29,682千円																																																																									
減価償却費相当額	29,682																																																																									
支払リース料	80,916千円																																																																									
減価償却費相当額	80,916																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	333,569	423,345	89,775
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	333,569	423,345	89,775

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	175,141	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	310,847	401,787	90,939
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	310,847	401,787	90,939

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	202,784

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	333,871	421,284	87,412
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	333,871	421,284	87,412

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,471千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	175,141

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,029,231	711,947	105,779	32,785	7,879,744	—	7,879,744
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,579	79,330	38,920	123,830	(123,830)	—
計	7,029,231	717,527	185,109	71,705	8,003,574	(123,830)	7,879,744
営業費用	7,054,441	773,084	183,065	26,696	8,037,287	423,652	8,460,940
営業利益 (又は営業損失)	-25,209	-55,556	2,044	45,009	-33,713	(547,482)	-581,196

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,575,651	937,763	96,318	33,713	7,643,446	—	7,643,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	135,312	47,407	182,720	(182,720)	—
計	6,575,651	937,763	231,631	81,121	7,826,167	(182,720)	7,643,446
営業費用	7,028,198	1,088,776	272,299	38,269	8,427,543	348,100	8,775,643
営業利益 (又は営業損失)	-452,547	-151,013	-40,667	42,852	-601,376	(530,820)	-1,132,196

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,518,045	1,687,093	272,486	66,009	19,543,634	—	19,543,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	101,036	141,460	78,670	321,167	(321,167)	—
計	17,518,045	1,788,129	413,947	144,679	19,864,801	(321,167)	19,543,634
営業費用	17,796,763	1,905,390	373,481	45,463	20,121,100	664,104	20,785,205
営業利益 (又は営業損失)	-278,718	-117,261	40,465	99,215	-256,298	(985,272)	-1,241,570

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間651,067千円、当中間連結会計期間623,522千円および前連結会計年度1,203,053千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

東日本コンクリート(株) プレストレストコンリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業(株)及び興和コンクリート(株)との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成19年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成19年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価は286百万円であります。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)ピーアールホールディングス 1 : 東日本コンクリート(株) 5 : 5

(2) 交換比率の算定方法

当社については平成19年4月30日までの市場株価の3か月平均を採用し、271円と算定いたしました。東日本コンクリート(株)については、類似会社比準方式により716円～970円、純資産方式により2,477円～3,352円、類似業種比準方式により1,394円と算定され、各評価結果を総合的に勘案し株式交換比率を算定しました。

(3) 交付株式数

1,100,000株 286百万円

5. 発生した負ののれんの金額、償却の方法及び期間

(1) 負ののれん金額 288百万円

(2) 償却の方法及び償却期間

3年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,569,739千円
固定資産	647,452
流動負債	-2,614,051
固定負債	-295,623

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了した仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,476,301千円
営業損失	219,231
経常損失	415,205
税金等調整前中間純損失	749,340
中間純損失	751,752

1株当たり中間純利益 96.61円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 420.61円 1株当たり中間純損失 74.86円	1株当たり純資産額 182.68円 1株当たり中間純損失 149.58円	1株当たり純資産額 335.25円 1株当たり当期純損失 163.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間純損失金額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失（千円）	—	—	1,184,280
中間純損失（千円）	541,569	1,163,954	—
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与）	（ — ）	（ — ）	（ — ）
普通株式に係る当期純損失（千円）	—	—	1,184,280
普通株式に係る中間純損失（千円）	541,569	1,163,954	—
期中平均株式数（千株）	7,234	7,781	7,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数189個）。	—	新株予約権1種類（新株予約権の数189個）。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>当社は平成19年10月19日開催の取締役会において、以下のとおり当社が発行した第4回無担保社債の繰上償還を決議し、平成19年10月25日に同償還を実施いたしました。</p> <p>1. 繰上償還を行う理由</p> <p>株式会社もみじ銀行より手形貸付5億円を平成19年10月25日に実行したことに伴い、同日、もみじ銀行が引受先である社債の繰上償還を実施しました。</p> <p>2. 繰上償還する銘柄</p> <p>株式会社ビーアールホールディングス第4回無担保社債</p> <p>3. 繰上償還金額</p> <p>額面総額2億円</p> <p>4. 繰上償還日</p> <p>平成19年10月25日</p> <p>5. 繰上償還する第4回無担保社債の概要</p> <p>(1)発行日 平成18年2月28日 (2)償還期限 平成20年2月28日 (3)発行総額 2億円 (4)未償還残高 2億円 (平成19年9月30日現在)</p> <p>なお、繰上償還資金は、「1. 繰上償還を行う理由」に記載の手形貸付による調達資金を充当した。</p>	<p>平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート㈱(以下、「東日本コンクリート」)を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。</p> <p>なお、本株式交換は会社法第796条(吸収合併契約等の承認を要しない場合等)の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業㈱及び興和コンクリート㈱との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。</p> <p>(1) 地域補完による営業エリアの拡大(東北エリア) (2) 製造拠点の統合(工場及び機材センターの相互活用による最適配置) (3) 得意分野の保有技術等の相互活用及び専門技術者等の交流 (4) 研究開発の統合 (5) 情報システムの集約及び効率化</p> <p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成19年5月17日 株式交換契約書承認取締役会(両社) 平成19年5月17日 株式交換契約書の締結(両社) 平成19年5月31日 定時株主総会(東日本コンクリート) 平成19年7月2日 株式交換の日(予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ビーアールホールディングス</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本コンクリート株式会社</td> <td>5.5</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>① 株式の割当比率</p> <p>東日本コンクリートの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.5株を割当て交付します。</p> <p>② 株式交換比率の算定根拠</p> <p>株式交換比率の算定は、OAG税理士法人に依頼し、その算定結果を両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>OAG税理士法人は、当社については平成19年4月30日までの市場株価の3か月平均を採</p>	株式会社ビーアールホールディングス	1	東日本コンクリート株式会社	5.5
株式会社ビーアールホールディングス	1					
東日本コンクリート株式会社	5.5					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>用し、271円と算定いたしました。東日本コンクリートについては、類似会社比準方式により716円～970円、純資産方式により2,477円～3,352円、類似業種比準方式により1,394円と算定され、各評価結果を総合的に勘案し株式交換比率を算定しました。</p> <p>④ 算定機関との関係</p> <p>第三者機関であるOAG税理士法人は、当社及び東日本コンクリートの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>3. 株式交換により交付する株式数(普通株式1,100,000株)</p> <p>株式交換にあたり、当社は自己株式(普通株式)を割当てますので、株式交換に伴う新株の発行はありません。</p> <p>4. 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払はありません。</p> <p>5. 子会社化する会社の概要</p> <p>(1) 商号 東日本コンクリート株式会社</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>①プレストレストコンクリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売 ②鉄筋コンクリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売 ③コンクリート構造物の補修・補強に係る設計・施工 ④PCパイルの製造・販売、杭打施工</p> <p>(3) 設立年月日 1951年6月26日</p> <p>(4) 本店所在地 仙台市青葉区中央1丁目6番30号 (宮城林産ビル)</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 小倉 迪郎</p> <p>(6) 資本金 1億円</p> <p>(7) 発行済株式総数 200,000株</p> <p>(8) 純資産 1,174百万円</p> <p>(9) 総資産 3,168百万円</p> <p>(10) 決算期 3月31日</p> <p>(11) 従業員数 128名</p> <p>(12) 主要取引先 国土交通省、NEXCO、地方自治体他</p> <p>(13) 大株主及び持株比率 ㈱宮城林産ビル 8.00% 岡田 亨 7.05% 仙建工業㈱ 5.72%</p> <p>(14) 主要取引銀行 七十七銀行、北日本銀行</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金		421,085		371,218		458,515		
2. 短期貸付金		2,423,124		1,886,299		1,420,590		
3. その他	※4	72,341		152,534		65,997		
貸倒引当金		-535		-719		-768		
流動資産合計			2,916,016	31.4	2,409,333	29.6	1,944,335	25.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2,6	487,911		467,235		478,932		
(2) 土地	※2,6	358,736		358,736		358,736		
(3) その他	※2,6	37,312		29,215		26,708		
有形固定資産計		883,960		855,187		864,377		
2. 無形固定資産		24,387		94,894		27,445		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		4,607,135		4,155,001		3,869,001		
(2) 関係会社貸付金		—		1,845,000		1,998,000		
(3) その他		846,398		383,211		398,268		
貸倒引当金		—		-1,600,000		-1,600,000		
投資その他の資産計		5,453,533		4,783,213		4,665,270		
固定資産合計			6,361,881	68.6	5,733,295	70.4	5,557,094	74.1
資産合計			9,277,897	100.0	8,142,628	100.0	7,501,429	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※2,5,6	1,800,000		1,720,000		2,700,000		
2. 1年以内償還予定の社債		—		200,000		200,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2,6	—		152,000		—		
4. 未払法人税等		2,088		1,349		8,013		
5. 預り金		1,466,789		1,733,422		1,124,177		
6. その他		33,272		54,178		29,355		
流動負債合計			3,302,150	35.6	3,860,950	47.4	4,061,545	54.1
II 固定負債								
1. 社債		1,000,000		800,000		800,000		
2. 長期借入金	※2,6	—		570,000		—		
2. その他		120,770		115,371		129,215		
固定負債合計			1,120,770	12.1	1,485,371	18.3	929,215	12.4
負債合計			4,422,920	47.7	5,346,322	65.7	4,990,761	66.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,500,000	26.9	2,500,000	30.7	2,500,000	33.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,862,909		—		1,862,909	
(2) その他資本剰余金		400,146		333,882		400,146	
資本剰余金合計		2,263,055	24.4	333,882	4.1	2,263,055	30.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		492,842		21,407		-1,852,349	
利益剰余金合計		492,842	5.3	21,407	0.3	-1,852,349	△24.7
4. 自己株式		-456,826	-4.9	-94,975	-1.2	-456,794	△6.1
株主資本合計		4,799,072	51.7	2,760,315	33.9	2,453,912	32.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		55,904		35,991		56,756	
評価・換算差額等 合計		55,904	0.6	35,991	0.4	56,756	0.8
純資産合計		4,854,976	52.3	2,796,306	34.3	2,510,668	33.5
負債純資産合計		9,277,897	100.0	8,142,628	100.0	7,501,429	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			311,657	100.0		303,919	100.0		493,801	100.0
II 営業費用										
1. 不動産賃貸原価		26,696			38,269			45,463		
2. 販売費及び一般 管理費		161,646	188,342	60.4	165,601	203,870	67.1	302,053	347,517	70.4
営業利益			123,314	39.6		100,048	32.9		146,283	29.6
III 営業外収益										
1. 受取利息		21,496			29,988			52,176		
2. その他		3,398	24,895	8.0	4,991	34,979	11.5	4,997	57,174	11.6
IV 営業外費用										
1. 支払利息		6,259			19,866			20,680		
2. 社債利息		2,683			3,781			5,959		
3. コミットメント ライン費用		2,897			36,700			3,297		
4. タームローン費 用		—			41,552			—		
5. その他		3,560	15,400	5.0	6,236	108,137	35.6	11,064	41,001	8.3
経常利益			132,810	42.6		26,890	8.8		162,456	32.9
V 特別利益			—	—		48	0.0		—	—
VI 特別損失	※2		—	—		5,419	1.8		2,350,133	475.9
税引前中間純利益 (又は税引前当期 純損失)			132,810	42.6		21,520	7.0		-2,187,677	-443.0
法人税、住民税及 び事業税		897			494			17,696		
法人税等調整額		1,784	2,682	0.9	-382	112	0.0	9,690	27,386	5.5
中間純利益 (又は当期純損失)			130,128	41.7		21,407	7.0		-2,215,063	-448.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	439,297	439,297	-455,428	4,746,924
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)(注)					-72,372	-72,372		-72,372
役員賞与(千円)(注)					-4,210	-4,210		-4,210
中間純利益(千円)					130,128	130,128		130,128
自己株式の取得(千円)							-5,358	-5,358
自己株式の処分(千円)							3,960	3,960
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	53,546	53,546	-1,398	52,148
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	492,843	492,843	-456,826	4,799,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,556	54,556	4,801,481
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)			-72,372
役員賞与(千円)(注)			-4,210
中間純利益(千円)			130,128
自己株式の取得(千円)			-5,358
自己株式の処分(千円)			3,960
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	1,347	1,347	1,347
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,347	1,347	53,495
平成18年9月30日 残高 (千円)	55,904	55,904	4,854,976

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	-1,852,349	-1,852,349	-456,794	2,453,912
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩 (千円)		-1,862,909	1,862,909	—				—
その他資本剰余金の処分 (千円)			-1,852,349	-1,852,349	1,852,349	1,852,349		—
中間純利益 (千円)					21,407	21,407		21,407
自己株式の取得 (千円)							-1,047	-1,047
自己株式の処分 (千円)			-76,824	-76,824			362,866	286,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	-1,862,909	-66,263	-1,929,173	1,873,756	1,873,756	361,819	306,403
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,500,000	—	333,882	333,882	21,407	21,407	-94,975	2,760,315

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,756	56,756	2,510,668
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩 (千円)			—
その他資本剰余金の処分 (千円)			—
中間純利益 (千円)			21,407
自己株式の取得 (千円)			-1,047
自己株式の処分 (千円)			286,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	-20,765	-20,765	-20,765
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-20,765	-20,765	285,637
平成19年9月30日 残高 (千円)	35,991	35,991	2,796,306

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	439,297	439,297	-455,428	4,746,924
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円) (注)					-72,372	-72,372		-72,372
役員賞与(千円) (注)					-4,210	-4,210		-4,210
当期純利益(千円)					-2,215,063	-2,215,063		-2,215,063
自己株式の取得(千円)							-5,496	-5,496
自己株式の処分(千円)							4,130	4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-2,291,646	-2,291,646	-1,366	-2,293,012
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	-1,852,349	-1,852,349	-456,794	2,453,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,556	54,556	4,801,481
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)			-72,372
役員賞与(千円) (注)			-4,210
当期純利益(千円)			-2,215,063
自己株式の取得(千円)			-5,496
自己株式の処分(千円)			4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	2,199	2,199	2,199
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,199	2,199	-2,290,813
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,756	56,756	2,510,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益へ与える影響額は、軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含め計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益へ与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,854,976千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,510,668千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は449,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
		<p>当社は、平成19年5月25日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントラインとタームローンからなる総額2,280,000千円のリファイナンスを決定し、当社および連結子会社において担保の差入れを行いました。</p> <p>シンジケーション組成の内容等につきましては、連結財務諸表における追加情報に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社が差し入れた担保提供資産は以下のとおりであります。</p> <p>(1) コミットメントライン</p> <table border="1" data-bbox="983 568 1437 719"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額 (簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) タームローン</p> <table border="1" data-bbox="983 752 1437 902"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額 (簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額 (簿価)	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円	担保に供している資産	金額 (簿価)	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円
担保に供している資産	金額 (簿価)																	
建物・構築物	920,844千円																	
土地	720,934千円																	
計	1,641,778千円																	
担保に供している資産	金額 (簿価)																	
建物・構築物	920,844千円																	
土地	720,934千円																	
計	1,641,778千円																	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 112,123千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 141,478千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 126,725千円																		
※2. _____	<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>469,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>358,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>827,803</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>722,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,520,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,242,000</td> </tr> </table>	建物	469,066千円	土地	358,736	計	827,803	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	722,000千円	短期借入金	1,520,000	計	2,242,000	※2. _____						
建物	469,066千円																			
土地	358,736																			
計	827,803																			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	722,000千円																			
短期借入金	1,520,000																			
計	2,242,000																			
3. _____	3. 受取手形割引高 487,264千円	3. _____																		
※4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	_____																		
<p>※5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	700,000	<p>※5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,520,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,520,000千円	借入実行残高	1,520,000	差引額	—	<p>※5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	—
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																			
借入実行残高	1,800,000																			
差引額	700,000																			
貸出コミットメントの総額	1,520,000千円																			
借入実行残高	1,520,000																			
差引額	—																			
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																			
借入実行残高	2,500,000																			
差引額	—																			
※6. _____	<p>※6. 当社は、平成19年5月25日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントラインとタームローンからなる総額2,280,000千円のリファイナンスを決定し、当社および連結子会社において担保の差入れを行いました。</p> <p>シンジケーション組成の内容等につきましては、連結財務諸表 注記事項(中間連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社が差し入れた担保提供資産については以下のとおりであります。</p> <p>(1) コミットメントライン</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>469,066</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>358,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>827,803</td> </tr> </table> <p>(2) タームローン</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>469,066</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>358,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>827,803</td> </tr> </table>	建物・構築物	469,066	土地	358,736	計	827,803	建物・構築物	469,066	土地	358,736	計	827,803	※6. _____						
建物・構築物	469,066																			
土地	358,736																			
計	827,803																			
建物・構築物	469,066																			
土地	358,736																			
計	827,803																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,540千円 無形固定資産 6,278	1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,752千円 無形固定資産 9,132	1. 減価償却実施額 有形固定資産 29,143千円 無形固定資産 12,599
※2. _____	※2. 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 5,419千円	※2. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 1,600,000千円 額 関係会社株式評 750,133 価損

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917
合計	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成17年6月24日開催の取締役会の決議に基づく取得による増加13,000株および単元未満株式の買取りによる増加1,170株であり、減少の内訳は、新株予約権の行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,384,897	5,130	1,100,185	289,842
合計	1,384,897	5,130	1,100,185	289,842

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,100,185株は、株式交換による減少1,100,000株、単元未満株式の売渡しによる減少185株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897
合計	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,650株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,650株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,500株は、ストック・オプションの行使による減少12,000株、単元未満株式の売渡しによる減少500株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 671.03円	1株当たり純資産額 335.69円	1株当たり純資産額 347.01円
1株当たり中間純利益 17.99円	1株当たり中間純利益 2.75円	1株当たり当期純損失 306.16円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.93円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益(又は当期純損失)(千円)	130,128	21,407	-2,215,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利益(又は当期純損失)(千円)	130,128	21,407	-2,215,063
期中平均株式数(千株)	7,234	7,781	7,235
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	23	—	—
(うち新株予約権(千株))	(23)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数189個)	—	新株予約権1種類(新株予約権の数189個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート(株)を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。</p> <p>なお、本株式交換は会社法第796条(吸収合併契約等の承認を要しない場合等)の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。</p> <p>株式交換による完全子会社化の目的等につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	12,267	22,083	29,720
製品販売事業	23,039	16,076	44,821
合計	35,306	38,159	74,542

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	5,269,578	(5,283,881) 10,808,340	17,226,922
製品販売事業	876,664	(645,300) 823,243	1,862,102
情報システム事業	385,431	247,429	499,420
不動産賃貸事業	71,705	81,121	144,679
合計	6,603,378	11,960,134	19,733,124

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の()内の金額は、平成19年7月1日に東日本コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、東日本コンクリート㈱の平成19年7月1日付繰越受注高を控除した金額であります。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	7,029,231	6,575,651	17,518,045
製品販売事業	711,947	937,763	1,687,093
情報システム事業	105,779	96,318	272,486
不動産賃貸事業	32,785	33,713	66,009
合計	7,879,744	7,643,446	19,543,634

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本道路公団	1,343,740	17.1	1,343,740	17.1
国土交通省	1,866,683	23.7	1,866,683	23.7

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 日本道路公団には、民営化後の3社（東・中・西日本高速道路株式会社）を含めております。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前上半期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	15,037,892	4,460,457	19,498,349	6,549,454	12,948,894	13.6%	1,763,834	6,571,450
その他	1,651,985	809,121	2,461,106	479,776	1,981,329	12.5	247,571	553,177
合計	16,689,877	5,269,578	21,959,455	7,029,231	14,930,223	13.5	2,011,405	7,124,627

当上半期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	13,309,837	(4,064,171) 8,760,340	22,070,178	5,505,626	16,564,551	23.5%	3,884,842	8,355,179
その他	3,088,916	(65,803) 2,055,400	5,144,316	1,070,024	4,074,292	12.7	515,460	1,331,314
合計	16,398,754	10,815,740	27,214,495	6,575,651	20,638,844	21.3	4,400,303	9,686,495

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	15,037,892	14,047,456	29,085,348	15,775,510	13,309,837	7.8%	1,035,289	15,068,961
その他	1,651,985	3,179,466	4,831,451	1,742,534	3,088,916	8.2	254,170	1,822,534
合計	16,689,877	17,226,922	33,916,799	17,518,045	16,398,754	7.9	1,289,459	16,891,495

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
 2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。
 3. 当上半期期中受注工事高の（ ）内の金額は、平成19年7月1日に東日本コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、東日本コンクリート㈱の平成19年7月1日付繰越高工事高を控除した金額であります。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

区分	受注工事高			完成工事高		
	通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)／(A) %	通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)／(C) %
第3期	15,508,133	6,891,841	44.4	13,191,861	4,919,381	37.3
第4期	20,128,836	11,470,022	57.0	17,336,856	5,802,157	33.5
第5期	17,226,922	5,269,578	30.6	17,518,045	7,029,231	40.1
第6期	—	10,808,340	—	—	6,575,651	—

(3) 売上高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第5期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建設事業			
	橋梁	6,236,695	312,759	6,549,454
	その他	313,146	166,630	479,776
	計	6,549,841	479,390	7,029,231
第6期中 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建設事業			
	橋梁	5,090,413	415,213	5,505,626
	その他	924,946	145,079	1,070,025
	計	6,015,359	560,292	6,575,651

(注) 1. 第5期中の売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 圏央道阿見高架橋上部その3工事
国土交通省 名和淀江道路東谷川橋上部工事

第6期中の売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 平成18年度東海環状美濃関JCT高架橋PC上部工工事
西日本高速道路㈱ 高知自動車道(4車線化)辺地床第二高架橋(PC上部工工事)

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第5期中	国土交通省	1,866,683千円	26.6%
	日本道路公団	1,343,740千円	19.1%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	836,557千円	11.9%
第6期中	国土交通省	1,306,418千円	19.9%
	高速道路会社	1,221,406千円	18.6%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,409,355千円	21.4%

官公庁および第5期中の日本道路公団には、民営化後の3社(東・中・西日本高速道路株式会社)を含めております。

(4) 手持高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第6期中 (平成19年9月30日現在)	建設事業			
	橋梁	15,632,772	931,779	16,564,551
	その他	3,262,403	811,889	4,074,292
	計	18,895,175	1,743,668	20,638,844

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上のうち主なものは、次のとおりであります。

中日本高速道路㈱ 第2東名高速道路朝比奈川橋(PC上部工)下り線工事 平成20年11月完成予定
中日本高速道路㈱ 第2東名高速道路上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事 平成21年3月完成予定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東北幹、七戸地区軌道スラブ 平成21年2月完成予定